

(様式第1) 記入例

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金
(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業)

交付申請書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

一般社団法人 次世代自動車振興センター

代表理事 堀 洋一 殿

①
申請者

住 所 〒123-4567
東京都千代田区霞が関3丁目2番12号
氏名又は名称 ○○○○株式会社
及び代表者名 ○○ □△

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。
なお、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

申 請 内 容

名 称	〇〇 水素ステーション			②	(交付決定番号:)
設 置 事 業 所 住 所	〇〇県〇〇市△△区□□町〇丁目△番□号				
③ 補 助 対 象 設 備 概 要	工事区分	水素供給設備の新設・増設・改造			
	規模	大規模(500 Nm3/h-) / 中規模①(300-500Nm3/h) / 中規模②(50-300 Nm3/h) / 小規模(-50 Nm3/h)			
	オプション	オンサイト水素製造装置(SMR/水電解) / 液化水素対応設備 / 2レーン化など / 遠隔監視設備			
	水素集中製造設備 (供給先: 設備)				
	水素集中液化設備				
補 助 対 象 経 費	④	550,000,000	円		
補 助 金 申 請 額	310,000,000		円		
この施設に対して受ける本補助金以外の補助金の有無	有 無	「有」を選択した場合その名称			
当該施設等の総敷地面積	800	m ²	(うち当該設備に係る使用面積	400	m ²)
本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無	⑤	有	無		

⑥ 情報欄		⑦ 担当者	
着 手 予 定 月	令和 ××年 5 月	氏 名	虎ノ門 太郎
完 了 予 定 月	令和 ××年 2 月	所 属	本社 ××部
実績報告書提出予定月	令和 ××年 2 月	電 話 / F A X	03-0000-0000
		メールアドレス	taro.toranomon @ xxx.co.jp
		住 所 〒	△△県××市○○町△丁目□番○号

申請者への連絡事項・センター使用欄		

(注) 交付規程第6条2項2号に定める書類を添付すること。

① 共同申請の場合、下記を参考に申請者欄を広げて併記し作成すること
所有者を「左」、使用者を「右」に記載すること

住 所 〒123-4567 〒123-8901
東京都千代田区霞が関3丁目2番12号 東京都港区虎ノ門一丁目6番12号
氏名又は名称 ○○○○株式会社 △△商事株式会社
及び代表者名 ○○ □△ □□ ○△

②名称欄の(交付決定番号:)
工事区分が、「増設・改造」の時に使用、新設では未記入とする

③ 補助対象設備概要
・該当するものに「○」をする
・オプション「オンサイト水素製造装置」の場合、「SMR」「水電解」いずれかに「○」をする

④ 補助対象経費・補助金申請額
・補助対象経費の金額は、様式1付表1の合計(概算)の金額(税抜)を、欄内に記入する
また、複数年度事業では、上記金額の右側に(複数年度事業の初年度)または、(複数年度事業の最終年度)と追記する
・補助金申請額は、新設(大規模、中規模①)、既設(遠隔監視設備)については、補助対象経費の3分の2と補助上限額を比べて低い金額とする
・上記以外は、補助経費の2分の1と補助上限額を比べて低い金額とする
なお、工事区分「新設」にオプションがある場合の補助率は、規模・方式に従って倣う。

⑤ 本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無欄
・補助事業者等が以下の①～③の関係にある会社から調達を受ける可能性がある場合は「有」に○をつける
①補助事業者自身
②100%同一の資本に属するグループ企業
③補助事業者の関係会社(上記②を除く)
※実際に利益等排除を行うか否かではなく、関係性の有無について記載する

⑥ 情報欄
・着手予定月は工事契約(仮発注、内示等も含む)予定月とする。また、交付決定予定より後であること
・完了予定月は設置工事・代金支払いの両方を終えた「補助事業の完了」の月とする
・年号は和暦で記入する

⑦ 共同申請の場合は、所有者の担当者を記載する